

2021年11月29日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年11月29日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)	(ご参考) 報告基準
楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型	1,195	△68	△5.4	5%以上下落
楽天USリート・トリプルエンジン(豪ドル)毎月分配型	3,422	△279	△7.5	5%以上下落
楽天USリート・トリプルエンジン(トルコリラ)毎月分配型	1,531	△127	△7.7	5%以上下落

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

(2) 市況動向

11月25日から26日にかけての金融市場では、25日は米国の感謝祭の祝日だったこともあり比較的小動きだったものの、26日に南アフリカで高い感染力を持つ可能性のある新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受け、急速に投資家のリスク回避姿勢が強まり、グローバル規模でリスク資産を手仕舞う動きが加速しました。

新変異型の感染拡大への懸念が急速に広がり、米国株式が大きく下落し、合わせて米国リート市場でも調整圧力が強まったほか、低リスク通貨とされる円買いが膨らみ、米ドル、ブラジル・リアル、豪ドル、トルコリラにおいて対円での下落が進みました。

(3) 今後の見通し

今回確認された新しい変異株については、高い感染力やワクチン効果が弱い可能性が不安視されているものの、詳細は判明していません。26日の市場の反応は行き過ぎとの指摘はあるものの、新変異型に関しては不明な点が多く、当面は市場の警戒心が高止まりし、不安定な相場展開になることが想定されます。

ただ、米国の景気回復力は日欧や新興国に比して力強く、米国リートの事業ファンダメンタルズの改善も続くと思込まれることから、同市場の基調としての底堅さは保たれると予想します。また米ドル/円相場については、米国での金融政策姿勢の転換により米国と日本の金利差が拡大しやすい状況が続くと見込まれるうえに、足元で上昇が一段落したとはいえ原油価格が依然高い水準にあることから、需給面での円売り圧力も燃り続けると見られ一段の円高余地は限定的と考えます。

一方、米国の金融政策の正常化の流れが続くと想定されるなか、投資資金が新興国から米国に還流する動きがあり、ブラジル・リアルやトルコリラなどの新興国通貨の重しになると見られます。特にリラについては、こうした外部環境に加え国内でインフレ圧力が強まっているにもかかわらず政策金利の引き下げが実施されており、当月も急落が繰り返されるなど非常に不透明感が強い状況です。

なお豪ドルについては、豪州でも金融政策の正常化への思惑が広がるなかで、10月以降豪州10年国債の利回りが米10年国債利回りを上回る状況となっているほか、豪州経済の回復基調も続いており相対的に安定感を保つと見込んでおります。

以上

【重要な注意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
上限 3.30%（税込）
- 信託財産留保額
上限 0.75%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用（信託報酬）
上限 年率2.135%（税込）
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。
- その他の費用・手数料
上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。
※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。
* 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会